

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
3	徴 収 勘 定	3,317,416,938	3,222,605,576		94,811,362					
						区 分	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	209,827	209,827	0	
						消 耗 品 費	714,178	725,373	11,195	
						印 刷 製 本 費	399,137	386,970	12,167	
						通 信 運 搬 費	1,533,024	1,530,248	2,776	
						光 熱 水 料	615,778	610,812	4,966	
						電 気 料	493,211	488,965	4,246	
						水 道 料	60,285	59,577	708	
						ガ ス 料	62,282	62,270	12	
						借 料 及 び 損 料	2,744,204	4,623,473	1,879,269	
						会 議 費	1,404	1,404	0	
						賃 金	268,879	357,926	89,047	
						保 険 料	31,236	33,817	2,581	
						児 童 手 当 抛 出 金	182	187	5	
						自 動 車 交 換 差 金	8,178	9,541	1,363	
						雑 役 務 費	4,733,414	4,079,242	654,172	
						自 動 車 維 持 費	14,963	15,948	985	
						燃 料 費	4,050	4,050	0	
						職 員 厚 生 経 費	6,865	16,892	10,027	
						そ の 他	33,564	35,007	1,443	
						計	11,318,883	12,640,717	1,321,834	
50	050 業 務 取 扱 費	40,733,225	41,336,673		603,448					
	01-95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	10,974,575	10,503,012		471,563	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
						予 算 額	17,619,893	15,645,578	13,252,054	(12,123,420) (12,060,370)
						決 算 額	-	-	11,375,883	10,579,608 10,679,013
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
						予 算 額	13,317,152	11,747,208	9,590,401	(8,561,685) (8,335,335)
						(要求要旨)				
						労働保険料等の徴収業務の取扱いに必要な人件費である。				
	001 人 件 費	7,427,604	7,256,890		170,714					
	95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	3,488,652	3,480,814		7,838					
	02-0100 職 員 俸 給	3,173,608	3,166,525		7,083	既 定 分				3,166,525(3,173,608)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	02-0200 扶養手当	100,029		99,678		351	既定分	99,678(100,029)
	02-0300 地域手当	215,015		214,611		404	既定分	214,611(215,015)
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,436,218		1,433,617		2,601		
	03-0100 管理職手当	37,447		35,205		2,242	既定分	35,205(37,447)
	03-0300 通勤手当	106,522		106,472		50	既定分	106,472(106,522)
	03-0700 期末手当	807,013		806,881		132	既定分	806,881(807,013)
	03-0800 勤勉手当	424,172		423,995		177	既定分	423,995(424,172)
	03-1000 寒冷地手当	8,764		8,764		0	既定分	8,764(8,764)
	03-1100 住居手当	35,032		35,032		0	既定分	35,032(35,032)
	03-1200 単身赴任手当	4,956		4,956		0	既定分	4,956(4,956)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18		18		0	既定分	18(18)
	03-1700 広域異動手当	7,602		7,602		0	既定分	7,602(7,602)
	03-1900 本府省業務調整手当	4,692		4,692		0	既定分	4,692(4,692)
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	281,139		275,670		5,469	1 時間外手当 2 特別分 計	275,670(281,139) 0(0) 275,670(281,139)
95016-	111-05-1200 休職者給与	25,694		41,390		15,696	既定分	41,390(25,694)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与	12,891		13,398		507		
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,261		9,786		525		
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,630		3,612		18	既定分	3,612(3,630)
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	16,434		17,503		1,069	既定分	17,503(16,434)
95016-	111-05-1500 退職手当	774,131		679,015		95,116	1 一般分 2 定年分 3 特別分 計	98,732(103,476) 474,289(506,100) 105,994(164,555) 679,015(774,131)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,392,445		1,315,483		76,962	1 定員分 (1) 長期負担金 (2) 短期負担金 (3) 事務費負担金 (4) 介護負担金 (5) 整理資源 2 期間業務職員分 (1) 長期負担金	1,314,567(1,391,649) 664,378(669,739) 191,972(192,631) 4,167(3,342) 21,204(21,268) 432,846(504,669) 916(796) 603(530)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						(2)	短期負担金					277(249)			
						(3)	事務費負担金					1(1)			
						(4)	介護負担金					35(16)			
						計						1,315,483(1,392,445)			
003	増員要求に伴う経費	0		39,599	39,599											
001	人件費	0		39,474	39,474		行政職俸給表(一)	3級 4級	5人 12人							
95016-111-02-0000	職員基本給	0		28,774	28,774											
02-0100	職員俸給	0		25,544	25,544											
						1	3級	5人	@222,900	6月		6,687(0)			
						2	4級	12人	@261,900	6月		18,857(0)			
						計						25,544(0)			
02-0200	扶養手当	0		0	0											
02-0300	地域手当	0		3,230	3,230											
						1	3級	5人	@13,374	6月		401(0)			
						2	4級	12人	@39,285	6月		2,829(0)			
						計						3,230(0)			
95016-111-03-0000	職員諸手当	0		3,792	3,792											
03-0300	通勤手当	0		843	843											
						1	3級	5人	@8,261	6月		248(0)			
						2	4級	12人	@8,261	6月		595(0)			
						計						843(0)			
03-0700	期末手当	0		1,978	1,978											
						1	3級	5人	@236,274	1.375月	0.3	487(0)			
						2	4級	12人	@301,185	1.375月	0.3	1,491(0)			
						計						1,978(0)			
03-0800	勤勉手当	0		971	971											
						1	3級	5人	@236,274	0.675月	0.3	239(0)			
						2	4級	12人	@301,185	0.675月	0.3	732(0)			
						計						971(0)			
03-1900	本府省業務調整手当	0		0	0											
95016-111-04-0100	超過勤務手当	0		2,829	2,829		1	時間外手当				2,829(0)			
						(1)	3級									
								5人	@1,759	15時間	6月	42/44	40/42	38.75/40	697(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 4級 12人 @2,242 15時間 6月 42/44 40/42 38.75/40 2,132(0)
95016- 111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	0	0	
95016- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	4,079	4,079	4,079	4,079	1 長期負担金 2,780(0) (1) 3級 724(0) (2) 4級 2,056(0) 2 短期負担金 1,292(0) (1) 3級 337(0) (2) 4級 955(0) 3 事務費負担金 7(0) (1) 3級 2(0) (2) 4級 5(0) 計 4,079(0)
006	増員要求に伴う経費						
95016- 123-09-1010	庁 費	0	125	125	125	125	1 職員厚生経費 125(0) (1) 3級 5人 @6,998 1.05 1.0 37(0) (2) 4級 12人 @6,998 1.05 1.0 88(0)
007	定員合理化に伴う経費	0	267,781	267,781	267,781	267,781	
001	人 件 費	0	267,458	267,458	267,458	267,458	行政職俸給表(一) 2級 20人 3級 24人
95016- 111-02-0000	職員基本給	0	164,795	164,795	164,795	164,795	
02-0100	職員俸給	0	147,139	147,139	147,139	147,139	1 2級 -20人 @234,600 12月 56,304(0) 2 3級 -24人 @315,400 12月 90,835(0) 計 147,139(0)
02-0200	扶養手当	0	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	17,656	17,656	17,656	17,656	1 2級 -20人 @28,152 12月 6,756(0) 2 3級 -24人 @37,848 12月 10,900(0) 計 17,656(0)
95016- 111-03-0000	職員諸手当	0	60,281	60,281	60,281	60,281	
03-0300	通勤手当	0	4,362	4,362	4,362	4,362	1 2級 -20人 @8,261 12月 1,983(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 3級 -24人 @8,261 12月 2,379(0)
						計 4,362(0)
	03-0700 期 末 手 当	0	36,808		36,808	1 2級 -20人 @262,752 2.60月 13,663(0)
						2 3級 -24人 @370,910 2.60月 23,145(0)
						計 36,808(0)
	03-0800 勤 勉 手 当	0	19,111		19,111	1 2級 -20人 @262,752 1.35月 7,094(0)
						2 3級 -24人 @370,910 1.35月 12,017(0)
						計 19,111(0)
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	0	14,540		14,540	1 時間外手当 14,540(0)
						(1) 2級 -20人 @1,956 15時間 12月 42/44 40/42 38.75/40 6,201(0)
						(2) 3級(局) -4人 @2,630 15時間 12月 42/44 40/42 38.75/40 1,668(0)
						(3) 3級(安定所) -20人 @2,630 12時間 12月 42/44 40/42 38.75/40 6,671(0)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	27,842		27,842	1 長期負担金 18,940(0)
						(1) 2級 7,197
						(2) 3級 11,743(0)
						2 短期負担金 8,882(0)
						(1) 2級 3,375(0)
						(2) 3級 5,507(0)
						3 事務費負担金 20(0)
						(1) 2級 9(0)
						(2) 3級 11(0)
						計 27,842(0)
	006 定員合理化に伴う経費					
	95016- 123-09-1010 庁 費	0	323		323	1 職員厚生経費 323(0)
						(1) 2級 -20人 @6,998 1.05 1.0 147(0)
						(2) 3級 -24人 @6,998 1.05 1.0 176(0)
	008 振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行政職俸給表(一) 級 人
95016-111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95016-111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
95016-111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	1 時間外手当 0(0)
95016-115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	1 長期負担金 0(0) 2 短期負担金 0(0) 3 事務費負担金 0(0) 計 0(0)
006	振替定員に伴う経費					
95016-123-09-1010	庁 費		0	0	0	1 職員厚生経費 0(0)
009	共通経費	80,912		68,945	11,967	
95089-111-05-2000	児童手当		0	0	0	既定分 0(0)
95089-111-05-2100	子ども手当	71,494		60,570	10,924	既定分 60,570(71,494)
95016-122-08-3010	赴任旅費	9,418		8,375	1,043	既定分 8,375(9,418)
010	徴収勘定共通経費	3,345,403		3,357,788	12,385	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 4,003,435 3,584,788 3,414,077 (3,394,047) (3,512,544) 3,394,047 3,512,544 (要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般行政事務に必要な共通経費である。 (1) 一般事務処理費 1,229,595 (1,235,909) (2) 都道府県労働局管理維持費 2,019,978 (2,013,857) (3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費 3,821 (3,766) (4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費 104,394 (91,871)
001	一般事務処理費	1,235,909		1,229,595	6,314	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,713,617 1,492,520 1,285,499 (1,323,536) (1,319,739) 1,323,536 1,319,739 (要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般事務を処理するために必要な共通経費である。
95016-123-09-1010	庁 費	1,235,474		1,229,595	5,879	1 本省 184,443(201,598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 備品費 262(262)
					(2) 消耗品費 4,440(4,571)
					(3) 印刷製本費 1,360(2,019)
					(4) 通信運搬費 159,430(176,481)
					(5) 借料及び損料 7,475(7,739)
					ア コピー機レンタル料 13(277)
					平成23年度国庫債務負担行為 831 千円
					うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 792 千円
					平成23年度支出予定額 13 千円
					平成24年度支出予定額 13 千円
					平成25年度以降支出予定額 13 千円
					イ 深夜勤務者交通費(タクシーの借上げ) 7,462(7,462)
					(6) 雑役務費 11,307(10,420)
					(7) 職員厚生経費 169(106)
					2 労働局 975,004(963,499)
					(1) 消耗品費 69,599(70,192)
					(2) 通信運搬費 832,508(820,377)
					(3) 借料及び損料 14,805(14,805)
					(4) 雑役務費 58,092(58,125)
					3 監督署・安定所 70,148(70,377)
					(1) 通信運搬費 13,861(14,090)
					(2) 借料及び損料 55,613(55,613)
					(3) 雑役務費 674(674)
					計 1,229,595(1,235,474)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	435	0	435	1 雑役務費
					(1) 職員の健康診断・健康相談等データ管理費 0(435)
	005 都道府県労働局管理維持費	2,013,857	2,019,978	6,121	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 2,285,302 2,088,378 2,071,521 (2,005,404) (2,013,008)
					(2,005,404 2,013,008)
					(要求要旨)
					都道府県労働局の維持管理に必要な共通経費である。
	95016- 122-08-2010 職員旅費	3,600	3,600	0	1 労働局
					(1) 本省打ち合わせ旅費 94人 @38,300 3,600(3,600)
	95016- 123-09-1010 庁費	1,991,954	1,995,592	3,638	1 労働局 1,579,711(1,575,597)
					(1) 共通経費 1,409,714(1,407,951)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 備品費	209,543(209,543)
							イ 消耗品費	331,754(331,754)
							ウ 印刷製本費	38,389(38,389)
							エ 通信運搬費	296,180(296,180)
							オ 借料及び損料	1,614(1,614)
							カ 賃金	49,533(49,533)
							キ 保険料	8,714(8,534)
							ク 児童手当拠出金	77(77)
							ケ 雑役務費	463,558(463,605)
							コ 会議費	1,394(1,394)
							サ 燃料費	4,050(4,050)
							シ 職員厚生経費	4,908(3,278)
							(2) 光熱水費	145,278(145,278)
							ア 電気料 1 / 3 (労災・雇用負担)	113,124(113,124)
							イ ガス料 1 / 3 (労災・雇用負担)	15,876(15,876)
							ウ 水道料 1 / 3 (労災・雇用負担)		
							上水使用料	16,278(16,278)
							(3) 自動車交換差金		
							ア 業務用自動車更新費	(6) 7台 @ 1,362,990 (1,362,940)	9,541(8,178)
							(4) 自動車損害賠償責任保険料	1,231(1,228)
							ア 業務用自動車	1,117(1,130)
							継続	(42) 35台 @ 24,950 (22,470)	874(944)
							更新	(6) 7台 @ 34,600 (30,910)	243(186)
							イ その他の自動車 継続	8台 @ 14,190 (12,250)	114(98)
							(5) 自動車維持費	13,947(12,962)
							ア 業務用自動車	12,821(11,836)
							小型低排出車		
							(78) 85台 @ 134,000 1.05	11,960(10,975)
							小型ハイブリッド		
							5台 @ 164,000 1.05	861(861)
							イ その他の自動車		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							貨物			
							8 台 @ 134,000 1.05		1,126(1,126)
							2 監督署		208,088(208,200)
							(1) 共通経費			
							ア 職員厚生経費		529(531)
							(2) 光熱水費		206,518(206,518)
							ア 電気料		162,323(162,323)
							イ ガス料		23,130(23,130)
							ウ 水道料			
							上水使用料		21,065(21,065)
							(3) 自動車損害賠償責任保険料			
							ア 業務用自動車			
							継続 (6) 1台 (22,470) @24,950		25(135)
							(4) 自動車維持費			
							ア 業務用自動車		1,016(1,016)
							小型低排出車 6 台 @ 134,000 1.05		844(844)
							小型ハイブリッド 1 台 @ 164,000 1.05		172(172)
							3 安定所		207,793(208,157)
							(1) 共通経費			
							ア 職員厚生経費		147(617)
							(2) 光熱水費		206,518(206,518)
							ア 電気料		162,323(162,323)
							イ ガス料		23,130(23,130)
							ウ 水道料			
							上水使用料		21,065(21,065)
							(3) 自動車損害賠償責任保険料		143(37)
							ア 業務用自動車			
							継続 (0) 4 台 (22,470) @24,950		100(0)
							イ その他の自動車			
							継続 3 台 (12,250) @14,190		43(37)
							(4) 自動車維持費		985(985)
							ア 業務用自動車			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							小型低排出車 4台 @ 134,000 1.05 563(563)
							イ その他の自動車 貨物 3台 @ 134,000 1.05 422(422)
							計 1,995,592(1,991,954)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	2,392	350			2,042	1 雑役務費 (1) 人事・給与システムデータ移行経費 350(2,392)
95016-	123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	14,222	18,892			4,670	1 PFI事業による合同庁舎の維持管理運営経費 18,892(14,222)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	1,689	1,544			145	1 労働局 1,371(1,486) (1) 業務用自動車 1,310(1,425) ア 更新(0.5~1.0t) 1台 @30,000 30(0) イ 更新(1.0~1.5t) (5) 6台 @45,000 270(225) ウ 継続(0.5~1.0t) (9) 7台 @20,000 140(180) エ 継続(1.0~1.5t) (33) 28台 @30,000 840(990) オ 予備 1台 @30,000 30(30) (2) その他の自動車 ア 継続(貨物車) 8台 @7,600 61(61)
							2 監督署 (1) 業務用自動車 ア 継続(1.0~1.5t) (6) 1台 @30,000 30(180)
							3 安定所 143(23) (1) 業務用自動車 ア 継続(1.0~1.5t) (0) 4台 @30,000 120(0) (2) その他の自動車

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							ア 継続(貨物車)					
								3台	⑦7,600		23(23)
							計				1,544(1,689)
	010 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	3,766	3,821			55		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	4,516	3,890	4,476	(3,776) (3,957)
							(要求要旨)				3,776	3,957
							中央合同庁舎第5号館の維持管理等に要する経費である。					
	95016- 123-09-1010 庁 費	3,700	3,739			39	1 合同庁舎分担金				3,739(3,700)
							(1) 光熱水料				1,154(1,070)
							ア 電気料				898(789)
							イ 水道料				122(135)
							上水使用料				73(81)
							下水使用料				49(54)
							ウ ガス料				134(146)
							(2) 備品費				22(22)
							(3) 消耗品費				23(23)
							(4) 備蓄食料費				23(0)
							(5) 賃金				12(12)
							(6) 保険料				0(2)
							(7) 雑役務費				2,505(2,539)
							平成23年度国庫債務負担行為		7,293千円			
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額		614千円			
							平成23年度支出予定額		2,221千円			
							平成24年度支出予定額		2,229千円			
							平成25年度以降支出予定額		2,229千円			
							ア 清掃料等 (うち単価80千円)				317(325)
							イ 各種保守料等 (うち単価 152千円)				910(918)
							ウ 機械整備運営等経費				501(499)
							エ 警備業務委託経費 (うち単価20千円)				738(773)
							オ C A T V回線経費 (うち単価7千円)				7(7)
							カ 来庁者管理サービス				15(17)
							キ 露が関天然ガス充填所解体経費(新規)				17(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 前年度限りの経費(霰が関天然ガス充填所保守・管理経費) 0(32)
						平成23年度国庫債務負担行為 96千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 64千円 平成23年度支出予定額 32千円 平成24年度支出予定額 0千円 平成25年度以降支出予定額 0千円
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	66		82	16	1 合同庁舎分担金 82(66) (1) 消耗品 1(1) (2) 雑役務費 ア 入退館管理システム保守(単債) 65(65) 平成23年度国庫債務負担行為 195千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 195千円 平成23年度支出予定額 0千円 平成24年度支出予定額 0千円 平成25年度以降支出予定額 0千円
	020 厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費					(3) ICカード発行管理システムのソフトウェア更新(新規) 16(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 0 52,581 (61,331) (175,840) 61,331 175,840
						(要求要旨) 厚生労働省上石神井庁舎の維持管理に要する経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	91,871		104,394	12,523	I 厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費 104,394(91,871) 1 光熱水料 51,344(56,394) (1) 電気料 (260,246,589) 239,508,103 円 0.2 1.05 50,297(54,652) (2) 水道料 1,047(1,742) ア 上水使用料 (5,421,224) 3,545,484 円 0.2 1.05 745(1,138) イ 下水使用料 (2,875,288) 1,438,047 円 0.2 1.05 302(604) 2 消耗品費 2,841(2,286) (1) 管理維持関係 951(396) ア 事務棟分 282(201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(ア)機械関係消耗品費	(85,085) 166,876円	0.2	1.05	35(18)
							(イ)電気関係消耗品費	(54,500) 90,549円	0.2	1.05	19(11)
							(ウ)清掃関係消耗品費	(817,450) 1,085,730円	0.2	1.05	228(172)
							イ 電算棟分				330(195)
							(ア)機械関係消耗品	(450,390) 545,140円	0.2	1.05	114(95)
							(イ)電気関係消耗品費	(474,900) 1,026,551円	0.2	1.05	216(100)
							ウ 新電算棟分(新規)					
							(ア)燃料代	1,615,000	0.2	1.05	339(0)
							(2)業務関係					
							ア コピー用紙	1台 12月 50箱 @3,000	1.05		1,890(1,890)
							3 借料及び損料					
							(1) コピー機レンタル料				2(1)
							平成24年度国庫債務負担行為	6千円				
							平成24年度支出予定額	2千円				
							平成25年度以降支出予定額	4千円				
							4 通信運搬費					
							(1)内線使用料	12月 @80,580	0.2	1.05	203(203)
							5 雑役務費				50,004(32,987)
							(1)庁舎維持管理等分担金(庁舎全体分)				42,270(11,979)
							ア 庁舎管理・運営に係る費用					
							200,000,000	0.2	1.05		42,000(11,709)
							平成24年度国庫債務負担行為	84,000千円				
							平成24年度支出予定額	42,000千円				
							平成25年度以降支出予定額	42,000千円				
							イ 一般廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)					
							1,286,900円	0.2	1.05		270(270)
							(2)庁舎維持管理等分担金(電算棟分)				5,650(19,822)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 電気設備蓄電池交換(新規) 23,448,600 0.2 1.05 4,924(0)
						イ 自家発電疑似負荷試験(新規) 2,950,000 0.2 1.05 620(0)
						ウ トイレウォシュレットオーバーホール(新規) 18台 28,000 0.2 1.05 106(0)
						エ 前年度限りの経費(設備関係保守料) 0(19,185)
						オ 前年度限りの経費(清掃料) 0(615)
						カ 前年度限りの経費(飲料水水質検査) 0(22)
						(3) 庁舎維持管理等分担金(事務棟分)
						ア 入退館システムソフトウェア更新(新規) 4,276,000 0.2 1.05 898(0)
						(4) コピー機保守料 1台 12月 @94,114 1.05 1,186(1,186)
011	業務運営費	99,989	30,015		69,974	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 206,406 203,721 164,413 (103,855) (101,009) 103,855 101,009
						(要求要旨)
						適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を期するための事務打合会議の開催、同業務の迅速な処理を期するための事務の機械化等に必要な経費である。
						(1) 事務連絡打合会費 13,608 (13,608) (2) 官庁会計システム経費 2,079 (77,759) (3) 電子入札システム等経費 5,845 (4,452) 電子入札システム経費 2,528 (2,802) 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等経費 3,317 (1,650) (4) 人事・給与等業務の電子化の推進経費 8,141 (3,828) (5) 旅費等内部管理業務共通システム開発等経費 0 (0) (6) 厚生労働省公共調達委員会運営経費 342 (342)
001	事務連絡打合会費	13,608	13,608		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 16,226 15,463 7,292 (13,235) (11,847) 13,235 11,847
						(要求要旨)
						適用徴収業務に係る事務打合会議等の開催に要する経費である。
95016-	122-08-2010 職員旅費	12,984	12,984		0	1 全国適用徴収主管課室長会議出席旅費(局) 109人 @38,300 4,175(4,175) {(労働局57人-3人(東京))×2=108人+1人(予備)=109人、1泊2日}
						2 職員研修出席旅費(局) 138人 @38,300 5,285(5,285) {(47局-1局)×3人×年1回=138人、1泊2日}
						3 ADAMS研修旅費(局) 92人 @38,300 3,524(3,524) {(47局-1局)×2人=92人}
						計 12,984(12,984)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016- 123-09-1010 庁 費		624	624		0	1	印刷製本費	624(624)				
								(1) 全国通用徴収主管課室長会議資料(本省)						
								165 部 @ 2,902 1.05	503(503)				
								(労働局57人×2+1人+本省50人=165部)						
								(2) 職員研修資料(本省)						
								106 部 @ 1,085 1.05	121(121)				
								((47局×1人+本省6人)×年2回=106部)						
	012 官庁会計システム経費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	188,324	187,172	155,583	(77,759)	(77,759)	
								(要求要旨)						
								本省及び都道府県労働局において、官庁会計システム(ADAMS II)により予算執行及び決算事務を行うために必要な経費である。						
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費		77,759	2,079		75,680	1	ADAMS II運用経費						
								(1) センターシステムに係る経費				2,079(77,759)	
								平成24年度国庫債務負担行為	8,763 千円					
								平成24年度支出予定額	2,079 千円					
								平成25年度以降支出予定額	6,684 千円					
	014 電子入札システム等経費		4,452	5,845		1,393		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	1,208	1,086	1,538	(4,510)	(5,981)	
								(要求要旨)						
								国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るためのインターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。						
								平成24年度運用機関	104 機関					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費		2,802	2,528		274	1	電子入札システム経費						
								(1) 雑役務費				2,528(2,802)	
								入札コアシステム保守料						
								@ 20,000,000 0.15 1.05 1/104	30(30)				
								運用に必要な経費				2,488(2,762)	
								ア サーバー等一式						
								12月 (12,924,400) @ 10,656,363 1.05 1/104	1,292(1,566)				
								イ フロアー費用						
								12月 @ 3,600,000 1.05 1/104	436(436)				
								ウ システム運用支援・監視要員						
								12月 3人 @ 881,100 1.05 1/104	320(320)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>エ ヘルプデスク要員</p> <p>12月 5人 @ 562,800 1.05 1/104 341(341)</p> <p>オ 回線費用一式</p> <p>12月 @ 814,300 1.05 1/104 99(99)</p> <p>改造に係る経費</p> <p>@881,100 1.1人月 1/104 10(10)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>政府調達(公共工事を除く)手続の電子化の推進・実現を図るため、電子契約システム、電子入札システム(府省共通)のシステム開発等に必要な経費である。</p>
10	政府調達(公共工事を除く)手続の電子化に向けたシステム開発等経費					
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	1,650	3,317		1,667	<p>1 開発等に係る経費</p> <p>(1) 雑役務費 3,139(1,650)</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 6,558 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 228 千円</p> <p>平成23年度支出予定額 1,580 千円</p> <p>平成24年度支出予定額 3,139 千円</p> <p>平成25年度以降支出予定額 1,611 千円</p> <p>2 機器の借料等に係る経費 178(0)</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 2,721 千円</p> <p>平成24年度支出予定額 178 千円</p> <p>平成25年度以降支出予定額 2,543 千円</p> <p>(1) 雑役務費 100(0)</p> <p>(2) 借料及び損料 78(0)</p> <p>計 3,317(1,650)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>人事・給与関係業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図るため、人事・給与関係業務情報システム開発に必要な経費である。</p>
020	人事・給与等業務の電子化の推進経費					
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	3,828	8,141		4,313	<p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 電子計算機借料 907(762)</p> <p>2 雑役務費 7,234(3,066)</p> <p>(1) 電子計算機保守管理費 439(263)</p> <p>(2) 電子計算機保守管理費等 711(711)</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 3,095 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 732 千円</p> <p>平成21年度支出額 64 千円</p> <p>平成22年度支出額 587 千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成23年度支出予定額 587 千円 平成24年度支出予定額 587 千円 平成25年度支出予定額 538 千円 平成22年度国庫債務負担行為 6,023 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,182 千円 平成22年度支出額 1,113 千円 平成23年度支出予定額 1,149 千円 平成24年度支出予定額 1,148 千円 平成25年度支出予定額 1,431 千円 平成24年度国庫債務負担行為 1,932 千円 平成24年度支出予定額 322 千円 平成25年度以降支出予定額 1,610 千円 (3) アプリケーション保守等 1,018(1,109) 平成23年度国庫債務負担行為 3,754 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 15 千円 平成23年度支出予定額 1,109 千円 平成24年度支出予定額 1,018 千円 平成25年度支出予定額 1,612 千円 (4) アプリケーション開発等 0(78) (5) 研修実施等 8(495) (6) アプリケーション改修 1,357(0) (7) 移行・運用作業支援強化に必要な経費 1,459(0) (8) 本番環境機器設置経費 556(0) (9) 厚生労働省導入関係経費 1,686(410) 計 8,141(3,828) (要求要旨) 旅費等内部管理業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。
030	旅費等内部管理業務共通 システム開発等経費				
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0	0	1 雑役務費 (1) 旅費等内部管理業務共通システム開発等 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							平成24年度国庫債務負担行為		3,219	千円				
							平成24年度支出予定額		0	千円				
							平成25年度支出予定額		3,219	千円				
	040 厚生労働省公共調達委員会運営経費		342	342		0	(要求要旨)							
							公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である。							
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		292	292		0	1 厚生労働省公共調達委員会出席者金(本省)		292	(292)			
							(1)システム関連	2人	5回	②0,100	0.5	101	(101)
							(2)その他	1人	19回	②0,100	0.5	191	(191)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		50	50		0	1 厚生労働省公共調達委員会出席者金(本省)		50	(50)			
							(1)システム関連	2人	5回	③3,430	0.5	17	(17)
							(2)その他	1人	19回	③3,430	0.5	33	(33)
	013 徴収業務附属諸費		20,667	17,556		3,111	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	12,159	23,307	24,555	(18,855)	(22,062)
												18,855		22,062
							(要求要旨)							
							労働保険特別会計に係る消費税の納付及び徴収勘定における業務用車の事故による賠償金に要する経費である。							
	95199- 133-09-9038 消 費 税		17,653	14,571		3,082	1 納税額					14,571	(17,653)
								(23年度分 中間納付額)	(23年度分確定 申告納付額)	(24年度分 中間納付額)			(納税額)
							労災勘定	1,991	+	5,487	+	5,729	=	13,207
							雇用勘定	294	+	311	+	596	=	1,201
							徴収勘定	13	+	87	+	63	=	163
							計	2,298	+	5,885	+	6,389	=	14,571
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		3,014	2,985		29	1 賠償金					2,975	(3,004)
							2 亡失補填金					10	(10)
							計					2,985	(3,014)
51	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費		14,777,333	14,672,696		104,637	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	21,617,282	20,422,236	21,176,469	(19,937,677)	(16,056,800)
							決 算 額	-	-	18,212,159	17,856,738		16,056,800	
													13,952,663	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	事業用印刷製本費	308,903	280,728		28,175	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 286,071 279,029 278,190 (281,140) (332,126) (281,140) 332,126 (要求要旨) 適用徴収業務に必要な諸用紙、雇用保険印紙等の印刷製本に要する経費である。
95016-	123-09-1010 庁 費	305,471	277,584		27,887	1 印刷製本費 平成22年度実績額 252,349,347円 × 1.1 277,584(305,471)
95016-	123-09-4045 雇用保険印紙作成費	3,432	3,144		288	1 雇用保険印紙作成費 (2,511,000) 2,300,650 枚 @ 1.3667 3,144(3,432) (2,700,000) (0.93) (2,585,000枚) × 0.89 = (2,511,000) (22' 作成枚数) (22' 24' 被保険者数の伸び率) 2,300,650枚)
014	適正徴収経費	1,409,184	1,499,976		90,792	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,097,434 914,413 919,496 (997,774) (1,034,842) (997,774) 1,034,842 (要求要旨) 保険収支の安定と事業主負担の公平を期するための保険料の適正徴収、納入督促に必要な経費である。 (1) 年度更新等事務促進費 1,253,725 (1,231,217) (2) 保険料算定基礎調査費 98,191 (67,607) (3) 滞納整理費 143,494 (105,804) (4) 徴収事務一元化推進費 4,566 (4,556)
001	年度更新等事務促進費	1,231,217	1,253,725		22,508	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 660,629 702,904 738,014 (828,811) (864,777) (828,811) 864,777 (要求要旨) 年度更新に当たり、前年度確定保険料と新年度概算保険料について適正徴収を期するために要する経費及びその周知・広報等に要する経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	71,650	80,758		9,108	1 臨時労働保険指導員謝金（局） 6,325人 (6,680) @ 8,120 51,359(42,251) 2 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会出席謝金（本省） 3人 年1回 @ 8,100 24(24) 3 電子申請利用促進相談員謝金（局） 47人 10日 2月 @ 11,750 11,045(11,045) 4 電子申請利用促進相談員謝金（署） 13人 10日 12月 @ 11,750 18,330(18,330) 計 80,758(71,650)
95016-	122-08-2010 職員旅費	18,143	31,336		13,193	1 事業主説明会出席旅費（局） 1,605人 1/2 @5,329 4,277(4,277) (1,605会場×1人=1,605人)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 申告書とりまとめ旅費 (局) (165,875) 166,359 事 0.01 @ 5,329 8,865(8,839) (1,658,752) (165,875) (1,663,586事 ÷ 10件(1日処理) = 166,359事)
							3 経済団体等への周知・広報等旅費 (局) 47 局 2 人 3 回 @ 5,329 1,503(1,503)
							4 年度更新事務等研修旅費 (局) 92 人 @ 38,300 3,524(3,524) (47局 - 1局 (東京) × 2人 = 92人)
							5 免除額確定等調査旅費 (局 2,868日 0.8 @5,329 12,227(0)) 282,634事業 × 1% (提出率) × 25% (訪問率) ÷ 3事業 (1日) = 236日 52,640事業 × 15% (要調査率) × 100% (訪問率) ÷ 3事業 (1日) = 2,632日
							6 免除額確定等調査旅費 (署 2,868日 0.2 @1,639 940(0)) 282,634事業 × 1% (提出率) × 25% (訪問率) ÷ 3事業 (1日) = 236日 52,640事業 × 15% (要調査率) × 100% (訪問率) ÷ 3事業 (1日) = 2,632日
							計 31,336(18,143)
95016-	122-08-6010 委員等旅費		3	13,170		13,167	1 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会出席旅費 (本省) 3 人 1/3 年 1 回 @3,430 3(3)
							2 免除額確定等調査旅費 (局 2,868日 0.8 @5,329 12,227(0))
							3 免除額確定等調査旅費 (署 2,868日 0.2 @1,639 940(0))
							計 13,170(3)
95016-	123-09-1010 庁 費	1,141,421		1,128,461		12,960	1 賃 金 248,553(191,342) (1) 申告書受付事務補助員賃金 (局) (16,127) (6,500) 16,174 人日 @6,700 108,366(104,826) (発送事務) (1,663,586(1,658,752)件 ÷ 72件/日) × 0.7 = 16,174(16,127)人日 (2) 年度更新申告書OCR入力業務補助員賃金 (局) 50 人 21 日 2 月 (6,500) @6,700 14,070(13,650) (3) 督促状発行業務補助員賃金 (局) (47) (6,500) 41 人 34 日 @6,700 9,340(10,387) (4) 成立届・申告書等偏綴保管業務補助員賃金 (局) 47 人 21 日 9 月 (6,500) @6,700 59,517(57,740)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 振替口座情報入力業務補助職員(局) (729) (6,500) 5,474 人日 @ 6,700 36,676(4,739)
						(6) 免除申請書確認等補助員賃金(局・署) 20,584(0)
						ア 精算書等審査業務 73人日 @6,700 490(0)
						イ 電話調査 131人日 @6,700 878(0)
						ウ 事業場等訪問調査 2,868人日 @6,700 19,216(0)
						2 印刷製本費 44,174(29,895)
						(1) 年度更新用下敷(本省) (1,918,000) 1,917,000 枚 @ 4.64 1.05 9,340(9,344)
						(2) 年度更新用パンフレット(本省) (1,918,000) 1,917,000 枚 @ 5.07 1.05 10,205(10,210)
						(3) 年度更新用ポスター(本省) 66,370 枚 @ 68.37 1.05 4,765(4,765)
						都道府県労働局 47労働局 x 500部 = 23,500部 労働基準監督署 321署 x 100部 = 32,100部 社会保険事務局 47局 x 30部 = 1,410部 社会保険事務所 312所 x 30部 = 9,360部 計 66,370部
						(4) 口座振替制度周知用リーフレット(本省) (500,000) (10.62) 1,800,000 枚 @10.51 1.05 19,864(5,576)
						3 通信運搬費 148,219(147,223)
						(1) 年度更新用パンフレット等送料(本省) 47 局 100 個 @ 3,090 14,523(14,523)
						(2) 事業主説明会開催通知(局) (1,658,752) 1,663,586 事 @ 80 133,087(132,700)
						(3) 免除申請書内容確認電話料 10,157事業 @60 609(0)
						4 会議費
						(1) 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会賄費(本省) 3 人 年 1 回 @150 1.05 1(1)
						5 雑役務費 674,367(764,382)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 口座振替取扱手数料(本省) (167,459) 1,191,042 件 @ 60 1.05 75,036(10,550) 既定分 3カ年平均 = 54,548件 拡大分 2,525,543件 × 45% = 1,136,494件 計1,191,042件
							(2) 年度更新申告書発送業務の外部委託(局) 47 局 (1,553,000) @ 1,189,909 1.05 58,722(76,641)
							(3) 電子申請体験コーナーに係る端末設置使用料 5,250(5,250) ア 労働局 47 式 @20,000 2 月 1.05 1,974(1,974) イ 監督署 13 式 @20,000 12 月 1.05 3,276(3,276)
							(4) 年度更新申告書の内容審査業務の外部委託 481,217(627,394) (5) 事業主からの相談対応の外部委託 54,142(44,547)
							6 借料及び損料 (1) 免除申請書確認用自動車借上料 2,868人日 0.3 @4,500 3,872(0)
							7 職員厚生経費 (1) 成立届・申告書等偏縦保管業務補助員(局) 47 人 (3,612) @3,880 1.05 191(178)
							8 保険料 9,006(8,325) (1) 成立届・申告書等偏縦保管業務補助員(局) 8,687(8,325) ア 健康保険料 (57,740,000) @ 59,517,000 47.5/1,000 2,827(2,743) イ 厚生年金保険料 4,937(4,687) (59,517 千円 82.06/1,000 6/12) + (59,517 千円 83.83/1,000 6/12)
							ウ 労働保険料(雇用保険分 (57,740,000) @ 59,517,000 15.50/1,000 923(895) (2) 免除申請書確認等補助員 ア 労働保険料(雇用保険分 @20,584,000 15.5/1,000 319(0) 9 児童手当拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 成立届・申告書等編綴保管業務補助員(局) (57,740,000) @59,517,000 1.3/1,000 78(75)
	006 保険料算定基礎調査費	67,607	98,191		30,584	計 1,128,461(1,141,421) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 242,035 88,750 68,309 (68,236) (67,892) (68,236) (67,892)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	67,607	67,585		22	(要求要旨) 保険料の算定基礎調査の実地調査に要する経費である。 1 保険料算定基礎調査旅費(局) (14,726) 14,721 事 0.8 @ 5,329 62,759(62,780) (22'末適用事業場数) (実施率) (2,945,265) (14,726) 2,944,263事 × 0.5 % = 14,721
	95016- 123-09-1010 庁 費	0	30,606		30,606	2 保険料算定基礎調査旅費(署所) (14,726) 14,721 事 0.2 @ 1,639 4,826(4,827) (22'末適用事業場数) (実施率) (2,945,265) (14,726) 2,944,263事 × 0.5 % = 14,721 計 67,585(67,607)
	011 滞 納 整 理 費	105,804	143,494		37,690	1 賃金 (1) 算定基礎調査補助員(局) 4,568人日 @6,700 30,606(0) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 185,123 112,936 104,491 (96,111) (97,582) (96,111) (97,582)
	95016- 122-08-2561 滞納処分等旅費	66,793	51,734		15,059	(要求要旨) 滞納事業場に対する納入督促及び滞納処分等の実施に要する経費である。 1 納入督促旅費(局) (12,378) 9,521 件 @ 5,329 50,737(65,962) (過去3か年平均実施件数)(1日処理) (618,907) 634,726件 ÷ 20件 × (0.4) = (12,378) 0.3 = 9,521

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 滞納処分旅費(局) (156) 187件 @ 5,329 997(831) (過去3か年平均実施件数)(1日処理) (934) 1,123件 ÷ 6件 = (156) 187件
	95016- 123-09-1010 庁 費	39,011	91,760		52,749	計 51,734(66,793) 1 通信運搬費 (1) 差押物件搬送費(局) (93) 112件 @ 11,330 1.05 1,332(1,106) (1,123(934)件×0.1(引上率)=112(93)件) 2 雑役務費 90,428(37,905) (1) 公売公告新聞掲載料(局) (9) 11件 @ 7,350 81(66) (1,123(934)件×0.2(掲載率)÷20件(1欄20件)=11(9)件) (2) 未納事業所への納付督促業務の外部委託化 90,347(37,839) 計 91,760(39,011)
	016 徴収事務一元化推進費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 9,647 9,823 8,682 (4,616) (4,591) (4,616) 4,591 (要求要旨) 社会保険と労働保険の徴収事務の一元化について着実に推進を図るとともに、事業主の利便性の向上を図る観点から、両保険制度の適用徴収事務に関する措置を講ずるために必要な経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	4,556	4,566		10	1 印刷製本費 (1) 事業主向けリーフレット(本省) (1,737,152) 1,741,986部 @ 2.00 1.05 3,658(3,648) 適用事業場 1,663,586(1,658,752) 事業場×1部 = 1,663,586(1,658,752)部 都道府県労働局 47 労働局×300部 = 14,100部 労働基準監督署 321 署×200部 = 64,200部 本省 100部 計 1,741,986(1,737,152)部 2 通信運搬費 (1) 事業主向けリーフレット発送費(本省) 908(908) ア 労働局 47 局 @ 2,100 99(99) イ 監督署 321 署 @ 2,520 809(809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,566(4,556)
016	適用促進経費	12,988,808	12,820,888		167,920	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (13,636,208) (13,791,898) 予 算 額 13,745,193 13,719,755 13,717,588 13,636,208 13,791,898
						(計画の概要) 中小企業における労働者の福祉の増進の一環として、これら事業の保険加入の促進を図り、かつ、労働保険事務組合に委託するよう勸奨するとともに、労働保険事務組合が容易に受託できるようその強化を図るために必要な経費である。 (1) 未加入事業場適用促進費 819,274 (694,399) (2) 労働保険事務組合育成強化費 32,180 (33,039) (3) 事務組合報奨費 11,390,780 (11,682,406) (4) 労働保険適正加入促進事業費 578,654 (578,964)
001	未加入事業場適用促進費	694,399	819,274		124,875	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (404,252) (404,520) 予 算 額 444,359 417,462 428,725 404,252 404,520
						(要求要旨) 労働者災害補償保険法又は雇用保険法の規定による当然適用事業でありながら未加入になっているものについて、その適用促進の強化を図るために必要な経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	506,114	606,734		100,620	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席謝金(本省) 3人 年3回 2業種 @ 8,100 146(146) 2 労働保険適用指導員謝金(局) 415人 15日 12月 (6,773) @ 8,120 606,564(505,944) 3 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席謝金(本省) 3人 年1回 @8,100 24(24)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	19,615	19,790		175	計 606,734(506,114) 1 事業主説明会出席旅費(局) 435会場 1人 @ 5,329 2,318(2,318) (437所 - 2所(労働安定所) = 435所) 2 未手続事業に対する保険関係成立手続指導旅費(局) (602) 1,048事 @ 1,639 1,718(987) (1,204) (602) (2,095事 ÷ 2(1日処理) = 1,048) 3 未手続事業に対する保険関係職権成立手続旅費(局) (602) 1,048事 @ 1,639 1,718(987) (2,675) (1,338) (1,204事 ÷ 2(1日処理) = 602事) 4 適用促進活動指導旅費(局) 321署 年2回 @ 7,385 4,741(4,741)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 事業主説明会出席旅費(署所) 435 会場 1人 @ 1,639 713(713)
						6 適用促進旅費(署所) (120,424) 104,727 事 1/20 @ 1,639 8,582(9,869)
						計 19,790(19,615)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	13,366	13,366		0	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席旅費(本省) 3人 年3回 2業種 @ 3,430 62(62)
						2 労働保険適用指導員調査活動旅費(局) 208人 1日 12月 @5,329 13,301(13,301) 415人 × 0.5 = 208人
						3 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 1/3 年1回 @3,430 3(3)
						計 13,366(13,366)
95016-	123-09-1010 庁費	155,304	179,384		24,080	1 賃金 24,157(23,071)
						(1) 事務補佐員賃金(本省) (11,049) 2人 @ 11,075 21日 12月 5,582(5,569)
						(2) 事務補佐員賞与(本省) 1,691(1,122)
						・6月分 期末 2人 @ 217,356 122.5/100 100/100 532,522円 勤勉 2人 @ 217,356 100/100 64.5/100 280,389円
						・12月分 期末 2人 @ 217,356 137.5/100 100/100 597,729円 勤勉 2人 @ 217,356 100/100 64.5/100 280,389円
						計 1,691,029円 〔本俸 184,200円 + 地域手当 33,156円 = 217,356円〕
						(3) 成立届等入力補助賃金(署所) (6,500) 10人 @6,700 21日 12月 16,884(16,380)
						2 印刷製本費 12,379(12,917)
						(1) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット(本省) (402,700) (15.74) 375,600部 @ 15.69 1.05 6,188(6,655)
						(2) 適用促進強化期間労働保険周知用ポスター(本省) 60,630枚 @ 82.93 1.05 5,279(5,279)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書(本省)		
							500部 2業種 @ 416 1.05 437(437) (47局×3部+321署×1部+本省38部=500部)		
							(4) 事業主説明会開催通知(局)		
							(120,424) 104,727事 @ 4.32 1.05 475(546)		
							3 通信運搬費		4,711(4,711)
							(1) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット・ポスター発送費(本省)		
							1,316個 @ 2,626 (28個×47局=1,316個)		3,456(3,456)
							(2) 未手続事業リスト発送費(本省)		
							47局 @ 2,626		123(123)
							(3) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書発送費(本省)		
							47局 @ 2,626		123(123)
							(4) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット発送費(局)		
							435会場 @ 2,320		1,009(1,009)
							4 借料及び損料		
							(1) 事業主説明会会場借料(署所)		
							435会場 @ 60,000 1.05		27,405(27,405)
							5 会議費		7(7)
							(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会賄費(本省)		
							6人 年3回 2業種 @ 150 1.05 6(6) (委員3人+本省3人=6人)		
							(2) 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会賄費(本省)		
							3人 年1回 @150 1.05		1(1)
							6 雑役務費		96,974(75,233)
							(1) 適用促進強化期間新聞広告費(本省)		25,358(25,358)
							ア 読売新聞		
							1回 10段 @ 1,647,000 1.05		17,294(17,294)
							イ 日本経済新聞		
							1回 10段 @ 768,000 1.05		8,064(8,064)
							(2) 適用促進強化期間インターネットバナー広告費(本省)		
							3サイト @ 2,688,500 1.05		8,469(8,469)
							(3) 企業情報購入費(局)		
							47局 @ 141,030 1.05		6,960(6,960)
							(4) 適用促進強化期間地方紙広告費(局)		
							47局 @ 698,000 1.05		34,446(34,446)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 法人情報を活用した適用促進に要する経費(本省)	21,741(0)
							ア 法務省のシステムの改修経費		
							33,347千円 1.05 1/2	17,507(0)
							イ 法務省システムの年間運用経費		
							14,688千円 6/12月 1.05 1/2	3,856(0)
							ウ 厚生労働省向け初期データ(全データ)の抽出支援経費(初年度限り)		
							720千円 1.05 1/2	378(0)
							7 保 険 料	11,979(10,310)
							(1) 事務補佐員(本省)		
							ア 労働保険料(雇用保険分)		
							(6,691,000)		
							@7,273,000 15.50/1,000	113(104)
							(2) 労働保険適用指導員(局)		
							415 人 12 月 (1,575)	9,402(7,844)
							@ 1,888		
							(1人当たり月額)		
							(101,595)		
							121,800 円 × 15.50/1,000 = (1,575)	1,888 円	
							(3) 成立届等入力補助員(署所)	2,464(2,362)
							ア 健康保険料		
							(16,380,000)		
							@ 16,884,000 47.5/1,000	802(778)
							イ 厚生年金保険料	1,400(1,330)
							(16,380)		
							(16,884 千円 (80.29/1,000)		
							(16,884 千円 82.06/1,000 6/12)		
							(16,380) (82.06/1,000)		
							+ (16,884 千円 83.83/1,000 6/12)		
							ウ 労働保険料(雇用保険分)		
							(16,380,000)		
							@16,884,000 15.50/1,000	262(254)
							8 職員厚生経費	1,740(1,620)
							(1) 事務補佐員(本省) 2 人 (3,612)	8(8)
							@3,880 1.05		
							(2) 成立届等入力補助員(署所)		
							10 人 (3,612)	41(38)
							@3,880 1.05		
							(3) 労働保険適用指導員(局)		
							415 人 (3,612)	1,691(1,574)
							@3,880 1.05		
							9 児童手当拠出金	32(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事務補佐員(本省) (6,691,000) @ 7,273,000 1.3/1,000 10(9)
						(2) 成立届等入力補助員(署所) (16,380,000) @ 16,884,000 1.3/1,000 22(21)
						計 179,384(155,304)
006	労働保険事務組合育成強化費	33,039	32,180		859	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 401,258 416,247 412,877 (409,019) (410,358) 409,019 410,358
						(要求要旨) 労働保険事務組合の育成強化のため、事務組合の設立・委託の促進、事務指導及び監査等に要する経費である。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	21,440	21,178		262	1 事務組合監査指導旅費(局) (10,036) 9,984 組合 1/6 2 人 @ 5,329 17,735(17,827) (23'末)
						2 事務組合設立指導旅費(局) (101) 85 組合 1 人 @ 5,329 453(538)
						3 新規委託事業主説明会出席旅費(局) (101) 85 か所 1 人 @ 5,329 453(538)
						4 事務組合委託促進旅費(署所) 129 人 1 回 12 月 @ 1,639 2,537(2,537) ((69地区×1人)+(60地区×1人)=129人)
						計 21,178(21,440)
	95016- 123-09-1010 庁 費	11,599	11,002		597	1 賃 金 (1) 申告書審査・整理業務補助賃金(署所) (757) (6,500) 756 人 @ 6,700 5,065(4,921) { (321署 + 435所) × 1人 = 756人 }
						2 印刷製本費 (1) 報奨金交付申請関係用紙等一式(本省) 22,010 部 @ 64.93 1.05 1,501(1,501)
						報奨金についてのお知らせ(パンフレット) 15,000 部 報奨金交付申請書(様式第1号) 1,100 冊 報奨金交付申請書(続紙) 1,100 冊 様式第1号の2 120 冊 様式第1号の3 120 冊 報奨金交付決定簿 120 冊

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							報奨金交付(予定・決定)報告書 500 組 報奨金交付決定通知書 330 冊 報奨金交付申請の件について(不交付決定通知) 820 枚 報奨金(交付決定取消・交付額修正決定)通知書 720 枚 報奨金交付要綱 2,080 部 計 22,010 部						
							(2) 新規委託事業主説明会資料(局)						
							(25,816) 21,760 部 @ 14.26 1.05 326(387)						
							{ (101) (12,807) (25,816) (85組合(24'増加) + 10,795事(新設組合委託)) × 2部 = 21,760部 }						
							(3) 新規委託事業主説明会開催通知書(局)						
							(12,908) 10,880 部 @ 4.84 1.05 55(66)						
							{ (101) (12,807) (12,908) (85組合 + 10,795事 = 10,880部) }						
							3 通信運搬費 1,208(1,341)						
							(1) 報奨金交付申請関係用紙等一式発送料(本省)						
							47 局 4 個 @ 2,626 494(494)						
							(2) 新規委託事業主説明会開催通知書(局)						
							(12,908) 10,880 件 @ 50 544(645)						
							{ (101) (12,807) (12,908) (85組合 + 10,795事 = 10,880部) }						
							(3) 新規委託事業主説明会資料発送料(局)						
							(101) 85 か所 1 個 @ 2,000 170(202)						
							4 借料及び損料						
							(1) 新規委託事業主説明会会場借上料(局)						
							(101) 85 か所 @ 31,900 1.05 2,847(3,383)						
							計 11,002(11,599)						
	011 事務組合報奨費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度						
							予 算 額 12,001,715 12,001,653 12,000,914 (12,000,061) (12,319,989) 12,000,061 12,319,989						
							(要求要旨)						
							労働保険事務組合が納付すべき前年度の保険料の納付が著しく良好である場合に交付する報奨金に要する経費である。						
							1 定 額 分						
							事業規模5人未満及び5人以上15人以下の事業場						
							(1) 5人未満の委託事業場						
							両保険加入事業場 1事業場当たり 12,400 円						
							片保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円						

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 5人以上15人以下の委託事業場 両保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円 片保険加入事業場 1事業場当たり 3,100 円 ただし、報奨金の交付対象となる委託事業場が1,000を超える事務組合に対しては、1,000を超える委託事業場に対する定額部分の報奨金は、交付しないものとする。 2 定 率 分 事業規模15人以下の事業場の前年度納付保険料の100分の2.0に相当する額 1 定 額 分 7,406,154(7,458,383) 2 定 率 分 4,058,439(3,964,802) 3 定常化期間分 0(259,221) 4 上限超過分 73,813(0) 計 11,390,780(11,682,406) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 897,861 884,393 875,072 (822,876) (657,031) (要求要旨) 労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勧奨推進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務を委託するための経費。 委託先 民間団体
95016- 959-06-8010	報 奨 金	11,682,406	11,390,780		291,626	
018	労働保険適正加入促進事業費	578,964	578,654		310	
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	24	24		0	1 企画選定委員会出席謝金(本省) 3人 年1回 @8,100 24(24)
95016- 122-08-6010	委員等旅費	3	3		0	1 企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 1/3年1回 @3,430 3(3)
95016- 123-09-1010	庁 費	1	1		0	1 会議費 (1) 企画選定委員会賄費(本省) 3人 年1回 @150 1.05 1(1)
95016- 125-14-9600	労働保険加入促進業務委託費	578,936	578,626		310	1 本部事務所経費 13,593(13,575) 2 地方事務所経費 229,648(230,020) 3 加入勧奨推進費 282,100(282,100) 4 人件費 25,731(25,673) 5 消費税相当額(1~4の計) 27,554(27,568) 計 578,626(578,936) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 5,888,299 5,509,039 6,261,195 (5,022,555) (897,934) (要求要旨)
018	機械処理運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
001	電子政府実現のための基盤整備に必要な経費	70,438	71,104		666	<p>電子政府構築計画及び電子政府推進計画に基づき、利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供と行政内部の業務システム・最適化を図るとい、電子政府の推進体制を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>5,888,299</td> <td>5,509,039</td> <td>(6,261,195) (6,261,195)</td> <td>(5,022,555) (5,022,555)</td> <td>(897,934) (897,934)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>省内のパソコン一人1台体制の整備、電子メール・電子掲示板等のグループウェアの構築、厚生労働省ホームページの運用等による省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤である厚生労働省LANシステムの運用に必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	5,888,299	5,509,039	(6,261,195) (6,261,195)	(5,022,555) (5,022,555)	(897,934) (897,934)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	5,888,299	5,509,039	(6,261,195) (6,261,195)	(5,022,555) (5,022,555)	(897,934) (897,934)													
95016-	123-09-1010 庁 費	1,200	685		515	<p>1 雑役務費</p> <p>(1) 電子政府実現のための基盤整備(本省)</p> <p>ア 申請・届出処理システムの整備(汎用受付システム徴収負担分) 685(1,200)</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 3,298千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,414千円</p> <p>平成23年度支出予定額 685千円 平成24年度支出予定額 685千円 平成25年度以降支出予定額 514千円</p>												
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	69,238	70,419		1,181	<p>1 雑役務費</p> <p>(1) 次期厚生労働省LANシステム機器一式(本省)</p> <p>ア 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化 54,308(54,308)</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 204,499 千円 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 844 千円</p> <p>平成21年度支出額 40,731 千円 平成22年度支出額 54,308 千円 平成23年度支出予定額 54,308 千円 平成24年度支出予定額 54,308 千円</p> <p>イ 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化 0(0)</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 204,499 千円 平成24年度支出予定額 0 千円 平成25年度支出予定額 40,900 千円 平成26年度支出予定額 54,533 千円 平成27年度以降支出予定額 109,066 千円</p> <p>(2) 電子政府実現のための基盤整備(本省)</p> <p>ア 平成21年度国庫負担行為の歳出化 13,860(13,860)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						平成21年度国庫債務負担行為	70,352	千円						
						うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額	14,912	千円						
						平成21年度支出額	3,465	千円						
						平成22年度支出額	13,860	千円						
						平成23年度支出予定額	13,860	千円						
						平成24年度支出予定額	13,860	千円						
						平成25年度以降支出予定額	10,395	千円						
						(3) 前年度限りの経費(共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費)								
						ア 共通機能経費(固定費)	0	(389)					
						2 借料及び損料	2,251	(681)					
						(1) 共同利用システム基盤の業務システム最適化経費	1,070	(681)					
						ア 個別機能経費(変動費)	681	(681)					
						イ 共通機能経費(固定費)(新規)	389	(0)					
						(2) 政府共通プラットフォームの構築運用経費(新規)								
						ア 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化	1,181	(0)					
						平成24年度国庫債務負担行為	15,504	千円						
						平成24年度支出予定額	1,181	千円						
						平成25年度支出予定額	3,550	千円						
						平成26年度支出予定額	3,591	千円						
						平成27年度以降支出予定額	7,182	千円						
						計	70,419	(69,238)					
52	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,846,000	8,694,294		151,706		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
						予 算 額	0	7,419,506	7,511,498	(9,734,576)	(10,062,419)			
						決 算 額	-	-	7,439,811	9,309,882	9,680,259			
	001 一般拠出金徴収事務費	228,034	214,064		13,970		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
						予 算 額	0	265,728	284,530	(259,716)	(236,614)			
						(要求要旨)								
						「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に必要な経費である。								
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	171,899	175,392		3,493	1 一般拠出金徴収指導員謝金(局)								
						(141)	120人	15日	12月	(6,773)	@ 8,120	175,392	(171,899)
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	17,340	13,043		4,297									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 労働保険事務組合に対する報奨金(局) (776,541,000) (0.638) (1) 776,996,000円 0.436 0.035 1.1 13,043(17,340)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	264	264			0	1 一般拠出金徴収指導員事業主説明会出席旅費(局) 161人 @ 1,639 264(264) (1,605会場×1人×0.1(要旅費率)=161人)
	95016- 123-09-1010 庁費	8,697	8,705			8	1 印刷製本費(本省) (1)業務用紙 4,220(4,220) ア 納入告知書(手書用) 27,500組 1.01 @ 42.54 1.05 1,241(1,241) イ 納入告知書(機械印字用) 72,500折 1.01 @ 12.90 1.05 992(992) ウ 保険料等データ入力票 120,500枚 1.01 @ 15.55 1.05 1,987(1,987) 2 通信運搬費 1,277(1,277) (1)業務用紙発送費(本省) 47局 5個 @ 2,536 596(596) (2)電話回線使用料(基本料)(局) 47局 1回線 3月 @ 2,500 1.05 370(370) (3)電話料(局) 47局 210回 3月 @ 10 1.05 311(311) (10回(1日)×21日=210回) 3 保険料(局) (1)一般拠出金徴収指導員 (141) (1,575) 120人 12月 @ 1,888 2,719(2,665) (1人当たり月額) 121,800円×15.50/1,000=1,888円 4 職員厚生経費(局) (1)一般拠出金指導員 (141) (3,612) 120人 @ 3,880 1.05 489(535) 計 8,705(8,697)
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	29,834	16,660			13,174	(8,475,652) (0.0032) 8,414,342千円 0.0018 1.1 16,660(29,834) (平成22年度見込額) (返還率)
006	石綿健康被害救済事業交付金経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (9,474,860) (9,825,805) 予 算 額 0 7,153,778 7,226,968 9,474,860 9,825,805

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	95016- 305-16-7776 石綿健康被害救済事業交付金	8,617,966	8,480,230		137,736	(要求要旨) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金を独立行政法人環境再生保全機構へ交付するために必要な経費である。 1 一般拠出金収入 8,414,342(8,475,652) 2 雑収入 795(1,658) 3 一般拠出金収入より控除 115,361(128,933) 一般拠出金徴収事務費内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>歳 出 科 目</th> <th>計</th> <th>一般会計より受入</th> <th>一般拠出金収入より控除</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般拠出金徴収事務費</td> <td>214,064</td> <td>98,703</td> <td>115,361</td> </tr> <tr> <td>06 諸 謝 金</td> <td>175,392</td> <td>87,696</td> <td>87,696</td> </tr> <tr> <td>06 報 奨 金</td> <td>13,043</td> <td>6,522</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>08 委員等旅費</td> <td>264</td> <td>132</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>09 庁 費</td> <td>8,705</td> <td>4,353</td> <td>4,352</td> </tr> <tr> <td>18 賠償償還及払戻金</td> <td>16,660</td> <td>0</td> <td>16,660</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金受入</td> <td>5,056</td> <td>5,056</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>預託金利子収入</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,005</td> <td>93,644</td> <td>115,361</td> </tr> </tbody> </table> 4 交付未済金 180,454(269,589) 5 交付額(1 + 2 + 3 + 4) 8,480,230(9,825,805) 計 8,480,230(8,617,966)	歳 出 科 目	計	一般会計より受入	一般拠出金収入より控除	一般拠出金徴収事務費	214,064	98,703	115,361	06 諸 謝 金	175,392	87,696	87,696	06 報 奨 金	13,043	6,522	6,521	08 委員等旅費	264	132	132	09 庁 費	8,705	4,353	4,352	18 賠償償還及払戻金	16,660	0	16,660	前年度剰余金受入	5,056	5,056	0	預託金利子収入	3	3	0	合 計	209,005	93,644	115,361
歳 出 科 目	計	一般会計より受入	一般拠出金収入より控除																																											
一般拠出金徴収事務費	214,064	98,703	115,361																																											
06 諸 謝 金	175,392	87,696	87,696																																											
06 報 奨 金	13,043	6,522	6,521																																											
08 委員等旅費	264	132	132																																											
09 庁 費	8,705	4,353	4,352																																											
18 賠償償還及払戻金	16,660	0	16,660																																											
前年度剰余金受入	5,056	5,056	0																																											
預託金利子収入	3	3	0																																											
合 計	209,005	93,644	115,361																																											
53	15-95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	6,135,317	7,466,671		1,331,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,573,770</td> <td>5,169,418</td> <td>1,836,483</td> <td>5,836,868</td> <td>5,420,185</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,801,639</td> <td>5,126,655</td> <td>4,405,326</td> </tr> </tbody> </table> (要求要旨) 成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの運用等に必要な経費である。 1 最適化計画(フェーズⅡ)実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会出席謝金(本省) 3 人 年 3 回 @8,100 73(73)		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	1,573,770	5,169,418	1,836,483	5,836,868	5,420,185	決 算 額	-	-	1,801,639	5,126,655	4,405,326																						
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																									
予 算 額	1,573,770	5,169,418	1,836,483	5,836,868	5,420,185																																									
決 算 額	-	-	1,801,639	5,126,655	4,405,326																																									
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	2,473	2,173		300																																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 各種調達に伴うリーガルチェック等に係る経費 (120) 105 時間 @20,000 2,100(2,400) リーガルチェック 3 件 × 15 時間 = 45 時間 相談案件 2 件 × 30 時間 = 60 時間 + = 105 時間 計 2,173(2,473)
95016-	122-08-2010 職員旅費	0		15,338		15,338	1 端末操作研修 415名 @36,960 15,338(0) 労働局108名 監督署307名 計415名
95016-	122-08-6010 委員等旅費	10		10		0	1 最適化計画(フェーズII)実施に伴う各種調達に係る企画選定 委員会出席旅費(本省) 3 人 1/3 年 3 回 @3,430 10(10)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,500,633		2,938,674		561,959	1 次期労働保険適用徴収システム用消耗品(本省) (1)高速レーザープリンタ用消耗品 ア トナーカートリッジ 873 本 @ 38,000 1.05 34,833(34,833) (2)カラーレーザープリンタ用消耗品 ア トナーカートリッジ(黒色) 4,086 本 @ 14,800 1.05 63,496(63,496) イ トナーカートリッジ(カラートナーカートリッジ) 12,258 本 @ 14,800 1.05 190,489(190,489) (3)ラインプリンタ用消耗品 ア サブリボン 495 本 @ 4,900 1.05 2,547(2,547) (4)ドットインパクトプリンタ用消耗品 ア リボンカセット 1,182 本 @ 6,500 1.05 8,067(8,067) イ サブリボン 1,182 本 @ 3,600 1.05 4,468(4,468) (5)センタープリンタ ア トナー 1 箱 @73,500 1.05 77(77) イ 現像剤 1 箱 @54,000 1.05 57(57) (6)モバイルプリンタ用トナーカートリッジ 250台 3個 @2,266 1.05 1,784(0) (7)USBメモリ 250台 1個 @11,340 1.05 2,977(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8) LTO	5,892(0)
							ア LTO3 93個 @4,493 1.05	439(0)
							イ LTO5 48台 7個 @15,456 1.05	5,453(0)
							(9) DAT 330個 @1,940 1.05	672(0)
							(10) UPSバッテリー 2本 @49,700 1.05	104(104)
							(11) OCR用カセットリボン 350本 @3,300 1.05	1,213(1,213)
							2 印刷製本費		
							(1) 機械事務処理手引 1,450部 @1,773.28 1.05 局520部 + 署・支署325部 + 安定所545部 + 本省17部 + 予備43部 = 1,450部	2,700(0)
							3 通信運搬費	70,411(69,127)
							(1) 納付書等発送費 (857,788) 857,575件 @80	68,606(68,623)
							(2) 磁気テープ輸送経費(本省) 60回 @8,000 1.05	504(504)
							(3) 機械処理手引発送費 911か所 @1,428 47局 + 321署 + 437所 + 95出張所 + 13分室 - 2労働安定所 = 911か所	1,301(0)
							4 借料及び損料		
							(1) 会場借料 26回 @184,800 1.05	5,045(0)
							5 会議費(本省) (1) 最適化計画(フェーズII)実施に伴う各種調達に係る企画選 定委員会賄費 3人 年3回 @150 1.05	1(1)
							6 雑役務費(本省) (1) 労働保険適用徴収システム開発等(フェーズII) 平成22年度国庫債務負担行為 2,677,112千円 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 491,537千円 平成22年度支出額 194,053千円 平成23年度支出予定額 880,060千円 平成24年度支出予定額 943,060千円	2,543,841(3,126,154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成25年度以降支出予定額 168,402 千円
							ア 平成22年度国庫債務負担行為の歳出化 943,060(985,210)
							工程監理 214,344(229,845)
							基準局コンサルタント 88,216(88,216)
							設計開発費 640,500(667,149)
							(2) 次期労働保険適用徴収システムプログラム改修費 401,185(501,481)
							(3) システム運用保守費 244,179(244,179)
							平成21年度国庫債務負担行為 1,229,886 千円
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 417,259 千円
							平成21年度支出額 80,090 千円
							平成22年度支出額 244,179 千円
							平成23年度支出予定額 244,179 千円
							平成24年度支出予定額 244,179 千円
							(4) 次期システム運用保守
							平成24年度国庫債務負担行為 2,146,955 千円
							平成24年度支出予定額 260,201 千円
							平成25年度以降支出予定額 1,886,754 千円
							ア 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化 260,201(0)
							(5) LAN運用保守費 303,300(162,911)
							平成23年度国庫債務負担行為 307,863 千円
							平成23年度支出予定額 0 千円
							平成24年度支出予定額 102,621 千円
							平成25年度以降支出予定額 205,242 千円
							ア平成23年度国庫債務負担行為の歳出化 102,621(0)
							イ LAN工事費 8,547(13,734)
							ウ 回線移設料 8,946(29,018)
							エ 機器移設作業員 128,750(0)
							大規模局 7局 @4,326,683 30,287(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							中小規模局	40局 @995,400	39,816(0)
							監督署	321署 @182,700	58,647(0)
							オ データ移行費	27.1人月 @1,440,000 1.05	40,975(0)
							カ MPN接続費		1,139(1,139)
							キ システムエンジニアに要する経費		
							1名 (12,312,576) @11,735,476 1.05	12,322(12,928)	
							ク 前年度限りの経費(平成20年度国庫債務負担行為の歳出化)		0(106,092)
							(6) 労働保険適用徴収システム回線使用料(フェーズ2)	188,291(1,130,220)	
							平成23年度国庫債務負担行為	3,601,280 千円	
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額	2,848,116 千円	
							平成23年度支出予定額	0 千円	
							平成24年度支出予定額	188,291 千円	
							平成25年度以降支出予定額	564,873 千円	
							ア 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化		188,291(0)
							イ 前年度限りの経費(労働保険適用徴収システム回線使用料)		0(1,130,220)
							(7) 金融機関との口座振替データ連携		
							平成24年度国庫債務負担行為	179,970 千円	
							平成24年度支出予定額	28,980 千円	
							平成25年度以降支出予定額	150,990 千円	
							ア 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化		28,980(0)
							(8) 印書委託費(本省)	173,256(99,993)	
							ア 納付書 (854,591) 905,664 件 @32.33 1.05	30,744(29,010)	
							イ 口座振替用納付書送付書 (15,738) 15,694 件 @ 31.90 1.05	526(527)	
							ウ 口座振替用納付書 (167,459) 1,191,042 件 @ 51.91 1.05	64,918(9,127)	
							エ 労働保険料申告書 (1,658,752) (33.66) 1,663,586 件 @ 42.63 1.05	74,465(58,625)	
							オ 労災保険率決定通知書 (92,569) (27.82) 93,823 件 @ 26.42 1.05	2,603(2,704)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) データ等保管委託費（本省） 381(1,152)
						ア 保管料 (416) 60 箱 @ 1,995 1.05 126(871)
						イ 基本集配料 (232) (3,700) (2/12) 244 回 @ 3,600 4/30 1.05 123(150)
						ウ 集配入出庫料 (416) 418 箱 @ 150 2 回 1.05 132(131)
						(10) 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料（本省） 12 月 @ 80,000 1.05 1,008(1,008)
						計 2,938,674(3,500,633)
95016-	123-09-4210 電子計算機等借料	2,632,201	4,510,476		1,878,275	1 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ 平成20年度国庫債務負担行為 7,212,856 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 20,356 千円 平成21年度支出額 1,174,173 千円 平成22年度支出額 2,006,109 千円 平成23年度支出予定額 2,006,109 千円 平成24年度支出予定額 2,006,109 千円
						(1) 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化 2,006,109(2,006,109)
						2 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ（フェーズII） 平成23年度国庫債務負担行為 10,643,560 千円 平成23年度支出予定額 626,092 千円 平成24年度支出予定額 2,504,367 千円 平成25年度以降支出予定額 7,513,101 千円
						(1) 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化 2,504,367(626,092)
						計 4,510,476(2,632,201)
060	保険給付費等財源労災勘定へ繰入					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,032,229,031 1,101,311,178 1,094,917,705 (897,481,795) (825,660,347) 897,481,795 825,660,347 決 算 額 1,032,229,031 1,085,709,513 1,090,353,943 842,490,577 784,768,940
54	01-06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費					(要求要旨) 「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れに必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
	06081- 306-22-8510 労災勘定へ繰入	810,055,189	798,066,850		11,988,339	<p>内 訳</p> <p style="text-align: center;">労災勘定分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度</th> <th>要 求 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保 険 収 入</td> <td>809,674,965</td> <td>797,610,363</td> </tr> <tr> <td>保 険 料 収 入</td> <td>809,674,965</td> <td>797,610,363</td> </tr> <tr> <td>雑 収 入</td> <td>380,224</td> <td>456,406</td> </tr> <tr> <td>延 滞 金</td> <td>297,251</td> <td>353,826</td> </tr> <tr> <td>追 徴 金</td> <td>64,774</td> <td>63,809</td> </tr> <tr> <td>返 納 金</td> <td>12,280</td> <td>23,898</td> </tr> <tr> <td>預託金利子収入</td> <td>1,400</td> <td>9,877</td> </tr> <tr> <td>雑 入</td> <td>4,519</td> <td>4,996</td> </tr> <tr> <td>繰入未済金</td> <td>0</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>810,055,189</td> <td>798,066,850</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度	要 求 額	保 険 収 入	809,674,965	797,610,363	保 険 料 収 入	809,674,965	797,610,363	雑 収 入	380,224	456,406	延 滞 金	297,251	353,826	追 徴 金	64,774	63,809	返 納 金	12,280	23,898	預託金利子収入	1,400	9,877	雑 入	4,519	4,996	繰入未済金	0	81	合 計	810,055,189	798,066,850
区 分	前 年 度	要 求 額																																					
保 険 収 入	809,674,965	797,610,363																																					
保 険 料 収 入	809,674,965	797,610,363																																					
雑 収 入	380,224	456,406																																					
延 滞 金	297,251	353,826																																					
追 徴 金	64,774	63,809																																					
返 納 金	12,280	23,898																																					
預託金利子収入	1,400	9,877																																					
雑 入	4,519	4,996																																					
繰入未済金	0	81																																					
合 計	810,055,189	798,066,850																																					
	070 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,992,869,789</td> <td>2,435,019,242</td> <td>2,460,653,652</td> <td>(1,875,653,802)</td> <td>(2,436,185,161)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,992,869,789</td> <td>2,428,197,567</td> <td>2,460,653,652</td> <td>1,760,494,034</td> <td>2,309,369,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れに必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	2,992,869,789	2,435,019,242	2,460,653,652	(1,875,653,802)	(2,436,185,161)	決 算 額	2,992,869,789	2,428,197,567	2,460,653,652	1,760,494,034	2,309,369,828															
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																		
予 算 額	2,992,869,789	2,435,019,242	2,460,653,652	(1,875,653,802)	(2,436,185,161)																																		
決 算 額	2,992,869,789	2,428,197,567	2,460,653,652	1,760,494,034	2,309,369,828																																		
55	01-06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費																																						
	06085- 306-22-8520 雇用勘定へ繰入	2,412,714,701	2,331,963,566		80,751,135	<p>内 訳</p> <p style="text-align: center;">雇用勘定分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度</th> <th>要 求 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保 険 収 入</td> <td>2,411,890,813</td> <td>2,331,174,956</td> </tr> <tr> <td>保 険 料 収 入</td> <td>2,411,354,427</td> <td>2,330,689,863</td> </tr> <tr> <td>印 紙 収 入</td> <td>536,386</td> <td>485,093</td> </tr> <tr> <td>雑 収 入</td> <td>823,888</td> <td>788,295</td> </tr> <tr> <td>延 滞 金</td> <td>682,391</td> <td>641,738</td> </tr> <tr> <td>追 徴 金</td> <td>120,568</td> <td>116,534</td> </tr> <tr> <td>返 納 金</td> <td>12,280</td> <td>23,897</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度	要 求 額	保 険 収 入	2,411,890,813	2,331,174,956	保 険 料 収 入	2,411,354,427	2,330,689,863	印 紙 収 入	536,386	485,093	雑 収 入	823,888	788,295	延 滞 金	682,391	641,738	追 徴 金	120,568	116,534	返 納 金	12,280	23,897									
区 分	前 年 度	要 求 額																																					
保 険 収 入	2,411,890,813	2,331,174,956																																					
保 険 料 収 入	2,411,354,427	2,330,689,863																																					
印 紙 収 入	536,386	485,093																																					
雑 収 入	823,888	788,295																																					
延 滞 金	682,391	641,738																																					
追 徴 金	120,568	116,534																																					
返 納 金	12,280	23,897																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							預託金利息収入	4,130		1,130				
							雑入	4,519		4,996				
							繰入未済金	0		315				
							合計	2,412,714,701		2,331,963,566				
	080 諸支出金							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	61,106,371	62,121,699	57,633,416	(52,801,247)	(52,801,247)	(54,995,375)	(54,995,375)
							決算額	-	-	51,462,636	50,271,072	37,582,363		
56	01-95 保険料の返還等に必要経費	53,813,823	51,138,487			2,675,336	(要求要旨)							
							「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金の支払及び誤納等払戻金に必要な経費である。							
	95199- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,083,573	1,120,641			37,068	1 払戻金				1,120,494	(1,083,425)		
							2 償還金				147	(148)		
							計				1,120,641	(1,083,573)		
	95199- 959-18-5220 保険料返還金	52,730,250	50,017,846			2,712,404	保険料返還金				50,017,846	(52,730,250)		
							1 労災保険分				44,424,190	(46,942,999)		
							(1) 継続事業							
							(686,733,891,000)							
							681,007,409,000 円	0.009	1.2		7,354,880	(7,416,726)		
							(2) 有期事業							
							(122,941,074,000)		(0.243)					
							116,602,954,000 円	0.240	1.3		36,380,122	(38,837,085)		
							(3) 有期事業に係るメリット増減幅の拡大に伴う影響額							
							5,743,236,000 円	0.10	1.2		689,188	(689,188)		
							2 雇用保険分							
							(2,411,354,427,000)							
							2,330,689,863,000 円	0.002	1.2		5,593,656	(5,787,251)		
	090 予備費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	100,000	100,000	(100,000)	(100,000)	(100,000)		
							(説明)							
							予見し難い予算の不足に充てるための予備費							
57	01-98 予備費													
	98110- 959-99-4090 (予備費)	100,000	100,000			0								